

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																								
						財政健全化等	×	歳入総額	19,004,724	19,690,966	実質収支比率	6.2	8.0																									
市町村名	伊達市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	18,258,196	18,795,036	経常収支比率	85.8	84.7																									
						首都	×	歳入歳出差引	746,528	895,930	(※1)	(91.6)	(90.6)																									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	79,162	20,011	標準財政規模	10,687,940	10,949,024																									
						中部	×	実質収支	667,366	875,919	財政力指数	0.38	0.38																									
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-208,553	76,053	公債費負担比率	16.8	16.9																										
	17年国調(人)				山振	○	積立金	653	347,637	健全化判断比率																												
	増減率(%)				-2.1	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率																											
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-207,900	423,690	得実負担比率	10.9	11.5																									
	うち日本人(人)			第1次	1,651	1,797			基準財政収入額	3,330,533	3,306,755	資金不足比率(※4)																										
	26.01.01(人)		第2次		10.6	10.7			基準財政需要額	8,677,772	8,709,131																											
	うち日本人(人)				2,963	3,038			標準税収入額等	4,237,435	4,234,039																											
	増減率(%)		第3次		19.0	18.0			経常経費充当一般財源等	9,335,915	9,331,545																											
	うち日本人(%)				11,014	11,754			歳入一般財源等	13,230,094	13,567,147																											
面積(km <sup>2</sup> )		444.21		70.5	69.8																																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		82																																				
世帯数(世帯)		15,287																																				
職員の状況																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,825,785	21,682,931																											
	市区町村長	1	9,090		一般職員	263	820,823	3,121	うち公的資金	16,241,337	16,778,628																											
	副市区町村長	1	7,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,292,570	2,653,698																											
	教育長	1	6,350		うち技能労務職員	6	21,114	3,519	収益事業収入	-	-																											
	議会議長	1	3,920		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	388,523	388,476																											
	議会副議長	1	3,430		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,680,693	2,680,040																											
	議会議員	16	3,160		合計	263	820,823	3,121	積立金現在高	49,798	54,753																											
					ラスパイレス指数					減債基金	49,798	54,753																										
										その他特定目的基金	2,397,698	2,611,190																										
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 簡易水道特別会計</td> <td>(9) 西いぶり広域連合</td> <td>(11) 伊達市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 圏域特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 下水道特別会計</td> <td>(10) 西胆振消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 簡易水道特別会計	(9) 西いぶり広域連合	(11) 伊達市土地開発公社	(2) 圏域特別会計	(4) 介護保険特別会計		(8) 下水道特別会計	(10) 西胆振消防組合			(5) 後期高齢者医療特別会計				
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																	
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 簡易水道特別会計	(9) 西いぶり広域連合	(11) 伊達市土地開発公社																																	
(2) 圏域特別会計	(4) 介護保険特別会計		(8) 下水道特別会計	(10) 西胆振消防組合																																		
	(5) 後期高齢者医療特別会計																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,859,343	20.3	3,703,677	36.3	普通税	3,666,031	95.0	39,076	議会費	180,011	1.0	-	180,011	
地方譲与税	189,900	1.0	189,900	1.9	法定普通税	3,666,031	95.0	39,076	総務費	1,852,722	10.1	157,250	1,347,637	
利子割交付金	7,596	0.0	7,596	0.1	市町村民税	1,606,692	41.6	39,076	民生費	6,386,555	35.0	132,229	3,436,540	
配当割交付金	15,795	0.1	15,795	0.2	個人均等割	57,077	1.5	-	衛生費	1,471,177	8.1	27,656	1,044,877	
株式等譲渡所得割交付金	8,422	0.0	8,422	0.1	所得割	1,311,718	34.0	-	労働費	36,469	0.2	-	23,916	
地方消費税交付金	418,000	2.2	418,000	4.1	法人均等割	103,687	2.7	17,163	農林水産業費	613,373	3.4	136,439	407,151	
ゴルフ場利用税交付金	9,772	0.1	9,772	0.1	法人税割	134,210	3.5	21,913	商工費	235,318	1.3	-	212,177	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,665,758	43.2	-	土木費	2,799,704	15.3	2,027,697	1,673,599	
自動車取得税交付金	23,812	0.1	23,812	0.2	うち純固定資産税	1,647,122	42.7	-	消防費	627,939	3.4	1,271	627,932	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,926	1.6	-	教育費	1,669,766	9.1	364,878	1,297,274	
地方特例交付金	12,902	0.1	12,902	0.1	市町村たばこ税	333,625	8.6	-	災害復旧費	10,671	0.1	-	10,077	
地方交付税	6,634,583	34.9	5,767,467	56.6	鉦産税	-	-	-	公債費	2,374,491	13.0	-	2,222,375	
普通交付税	5,767,467	30.3	5,767,467	56.6	特別土地保有税	30	0.0	-	諸支だ費	-	-	-	-	
特別交付税	867,116	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	193,312	5.0	-	歳出合計	18,258,196	100.0	2,865,814	12,483,566	
(一般財源計)	11,180,125	58.8	10,157,343	99.7	法定目的税	193,312	5.0	-						
交通安全対策特別交付金	5,422	0.0	5,422	0.1	入湯税	37,646	1.0	-						
分担金・負担金	100,976	0.5	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	468,704	2.5	17,503	0.2	都市計画税	155,666	4.0	-						
手数料	174,793	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,847,567	15.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,131,978	6.0	-	-	合計	3,859,343	100.0	39,076						
財産収入	27,444	0.1	7,300	0.1										
寄附金	2,723	0.0	-	-										
繰入金	434,305	2.3	-	-										
繰越金	895,930	4.7	-	-										
諸収入	518,419	2.7	4,726	0.0										
地方債	1,216,338	6.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	683,038	3.6	-	-										
歳入合計	19,004,724	100.0	10,192,294	100.0										

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.9	96.0
現・計	98.7	95.8
市町村民税	98.8	95.4
純固定資産税	98.7	95.5

区分	平成26年度	平成25年度
合計	1,968,072	-
下水道	299,325	-192,131
簡易水道	50,182	6,052
上水道	-	9,594
工業用水道	-	92
国民健康保険	433,552	107
その他	1,185,013	356

区分	平成26年度	平成25年度
合計	8,002,370	5,340,030
人件費	2,229,621	2,056,562
うち職員給	1,402,804	1,255,310
扶助費	3,398,258	1,061,093
公債費	2,374,491	2,222,375
元利償還金	2,373,197	2,221,081
うち元金	2,073,484	1,953,244
うち利子	299,713	267,837
一時借入金利子	1,294	1,294
その他の経費	7,379,341	5,597,058
物件費	2,315,581	1,613,436
維持補修費	299,282	272,990
補助費等	2,377,557	1,988,249
うち一部事務組合負担金	1,103,773	1,086,134
繰出金	1,968,072	1,708,628
積立金	216,511	13,755
投資・出資金・貸付金	202,338	-
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	2,876,485	1,546,478
うち人件費	137,109	134,436
普通建設事業費	2,865,814	1,536,401
うち補助	1,782,713	604,108
うち単独	1,052,540	904,392
災害復旧事業費	10,671	10,077
失業対策事業費	-	-
歳出合計	18,258,196	12,483,566

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

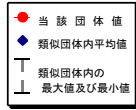
平成26年度 北海道伊達市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,005	18,259	746	667	433	20,706	
2 圏域特別会計	11	11	-	-	9	17	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

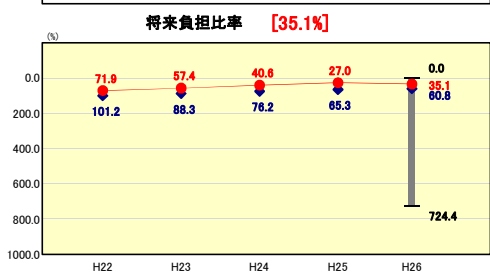
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,802	人(H27.1.1現在)		-	%
うち日本人	35,712	人(H27.1.1現在)		-	%
面積	444.21	km <sup>2</sup>			
歳入総額	19,004,724	千円	実質赤字比率		
歳出総額	18,258,196	千円	連結実質赤字比率		
実質収支	667,366	千円	実質公債費比率	10.9	%
標準財政規模	10,687,940	千円	将来負担比率	35.1	%
地方債現在高	20,825,785	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
			(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況

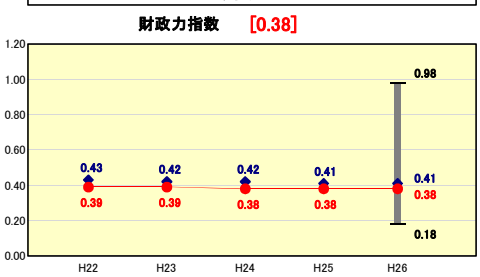


類似団体内順位 51/172 全国平均 45.8 北海道平均 62.2

**将来負担比率の分析**

地方債の発行限度額を元利償還額以内に抑えていることや、充当可能財源である財政調整基金の積み立てを行ったことなどにより、類似団体平均値を下回っている状況が続いている。今後も、比率が悪化しないよう努める。

#### 財政力

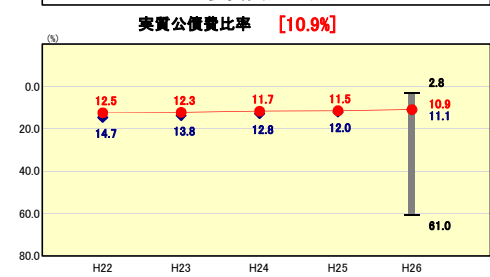


類似団体内順位 91/172 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

**財政力指数の分析**

長引く景気低迷による税収の伸び悩みなどから類似団体平均値を下回っているため、平成23年度策定の「伊達市行政改革大綱2011」に沿って、歳出の抑制を行うなど、更なる財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

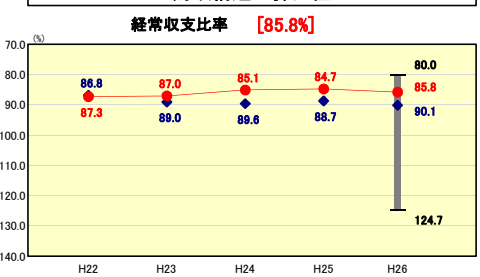


類似団体内順位 85/172 全国平均 8.0 北海道平均 9.2

**実質公債費比率の分析**

地方債の発行限度額を元利償還額以内に抑えることや、交付税措置の大きい地方債を活用していることから、類似団体平均値を下回っている状況が続いている。今後とも、比率が悪化しないよう努める。

#### 財政構造の弾力性

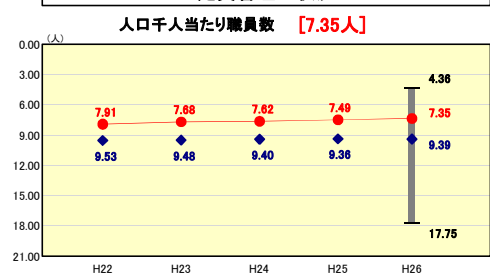


類似団体内順位 38/172 全国平均 91.3 北海道平均 89.5

**経常収支比率の分析**

平成25年度と比較して人件費、繰出金及び物件費が増額となり比率が1.1%上昇する結果となったが、類似団体平均値を下回る状態は維持している。今後とも、義務的経費削減などに努め、普通交付税による影響を最小限に抑えるような財政運営を図る。

#### 定員管理の状況

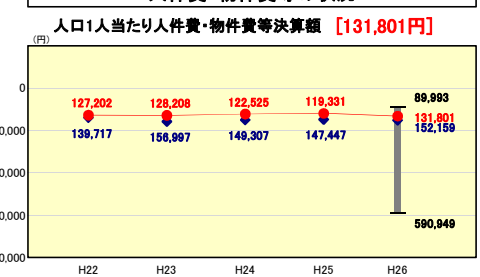


類似団体内順位 35/172 全国平均 8.96 北海道平均 8.18

**人口千人当たり職員数の分析**

類似団体平均より少なく抑えられており、平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」も平成21年度で作成済みであるが、引き続き将来を見据えた組織・機構及び事務事業の見直しを検討し、計画的な職員採用による適正な定数管理に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

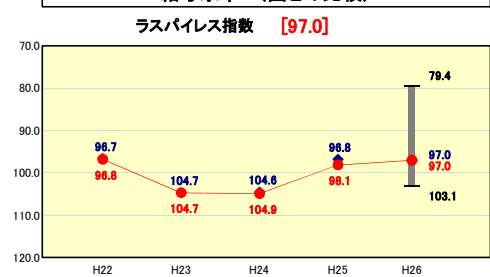


類似団体内順位 58/172 全国平均 119,984 北海道平均 145,707

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

一般職の給与と改定に係る職員給与の増加や大型公共施設の維持管理費の増加により増加しているが、類似団体の平均値を下回る状態は維持している。今後とも大型公共施設に係る維持補修費等が増加することが予想されるため、更なる事務事業の効率化を図り、縮減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 72/172 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析**

国に準じた給与削減を実施し、ラスパイレス指数が100を下回る結果となった。引き続き、適正な定数管理とともに人件費の抑制に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

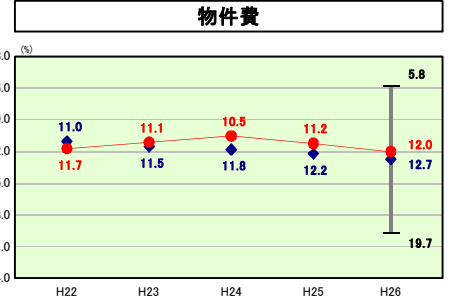
北海道伊達市

## 経常収支比率の分析

人	35,802	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	35,712	人(H27.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	444.21	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	10.9	%
歳入総額	19,004,724	千円	特 来 負 担 比 率	35.1	%
歳出総額	18,258,196	千円	市 町 村 類 型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	667,366	千円	( 年 度 毎 )	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	10,687,940	千円			
地方債現在高	20,825,785	千円			

● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

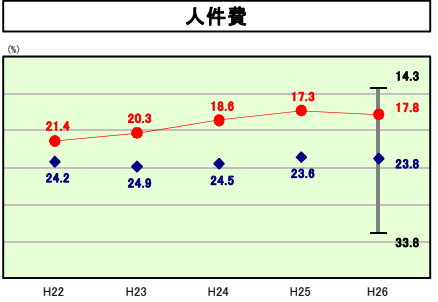
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 65/172 全国平均 14.3 北海道平均 12.8

**物件費の分析欄**

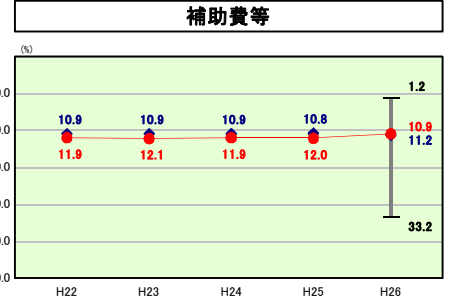
物件費に係る経常収支比率はH24年まで減少傾向にあったが、H25年以降は大型公共施設の完成に伴い増加傾向に転じた。今後は合併効果を最大限に引き出すよう効率的な運営をし、物件費の縮減に努める。



類似団体内順位 10/172 全国平均 23.8 北海道平均 21.4

**人件費の分析欄**

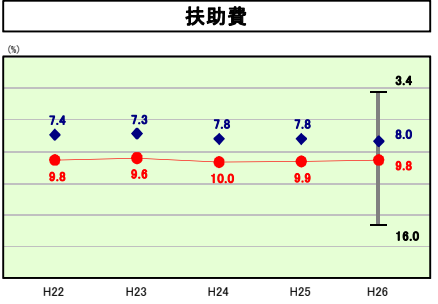
平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」による職員の削減により、人件費に係る経常収支比率は減少傾向にあったが、H26年度は一般職の給与改定に伴い増加したが、類似団体平均値を下回る状態は維持している。今後も、平成23年度策定の「伊達市行財政改革大綱2011」に沿って、職員の適正配置や任用形態の見直しなどを進めていく。



類似団体内順位 82/172 全国平均 10.1 北海道平均 11.7

**補助費等の分析欄**

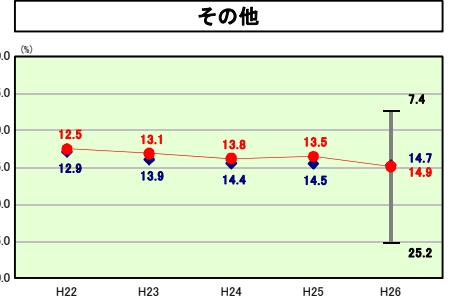
各種団体等への補助金等について見直しを行い、補助費等に係る経常収支比率は年々減少しており、H26年度には類似団体平均値を下回る状態となった。今後も、各種団体等への補助金等について見直しを行い、抑制に努める。



類似団体内順位 133/172 全国平均 11.7 北海道平均 10.8

**扶助費の分析欄**

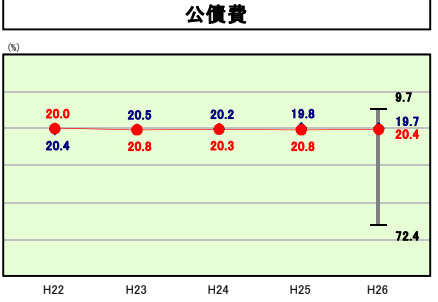
類似団体平均値を上回っているため、増加傾向の大きな要因となっている生活保護費について、資格審査の適正化により増加傾向に歯止めをかけるように努める。



類似団体内順位 86/172 全国平均 13.2 北海道平均 13.6

**その他の分析欄**

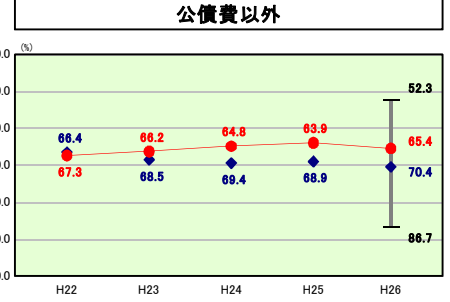
繰出金について、H26年度は介護保険会計分、後期高齢者医療会計分の増により類似団体平均値を上回った。今後も、各特別会計において経費の節減等適正化を図り、一般会計の負担抑制に努め、類似団体平均の水準となるように努める。



類似団体内順位 108/172 全国平均 18.2 北海道平均 19.2

**公債費の分析欄**

公債費のピークを平成25年に迎えたが、今後も大型公共施設の建設等が計画されていることから、厳しい財政状況が予想される。今後も、可能な限り地方債の発行を元金償還額以内とし、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 28/172 全国平均 73.1 北海道平均 70.3

**公債費以外の分析欄**

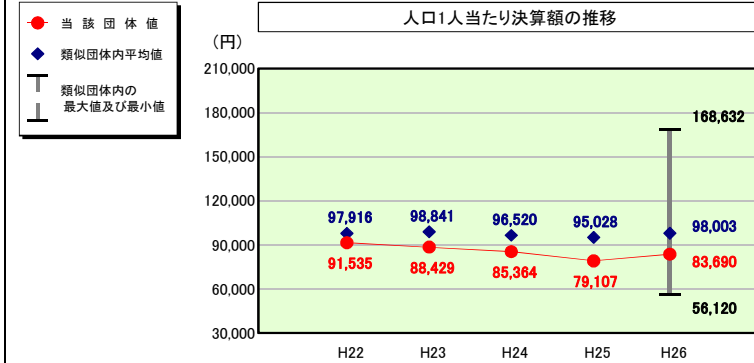
平成26年度の普通建設事業費は類似団体平均を下回っているが、今後も投資的事業については取捨選択を適正に行い、類似団体平均の水準となるように努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道伊達市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



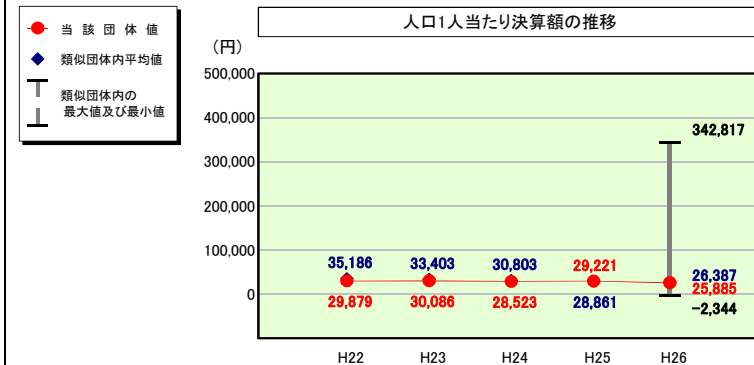
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,229,621	62,276	84,248	▲ 26.1
賃金(物件費)	274,274	7,661	7,169	▲ 6.9
一部事務組合負担金(補助費等)	500,019	13,966	9,152	▲ 52.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	118,100	3,299	3,652	▲ 9.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	137,109	3,830	2,134	▲ 79.5
▲退職金	▲ 262,843	▲ 7,342	▲ 9,248	▲ 20.6
合計	2,996,280	83,690	98,003	▲ 14.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.35	9.39	▲ 2.04
ラスパイレス指数	97.0	97.0	0.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

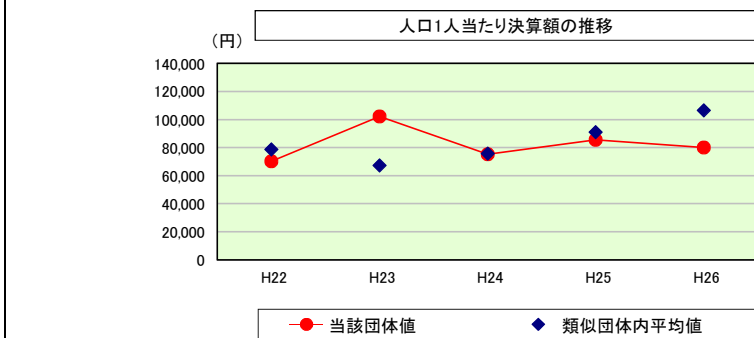


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,361,032	65,947	64,926	▲ 1.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	314,243	8,777	18,007	▲ 51.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	182,198	5,089	3,275	▲ 55.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32,868	918	1,233	▲ 25.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 288,458	▲ 8,057	▲ 4,280	▲ 88.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,675,131	▲ 46,789	▲ 56,807	▲ 17.6
合計	926,752	25,885	26,387	▲ 1.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

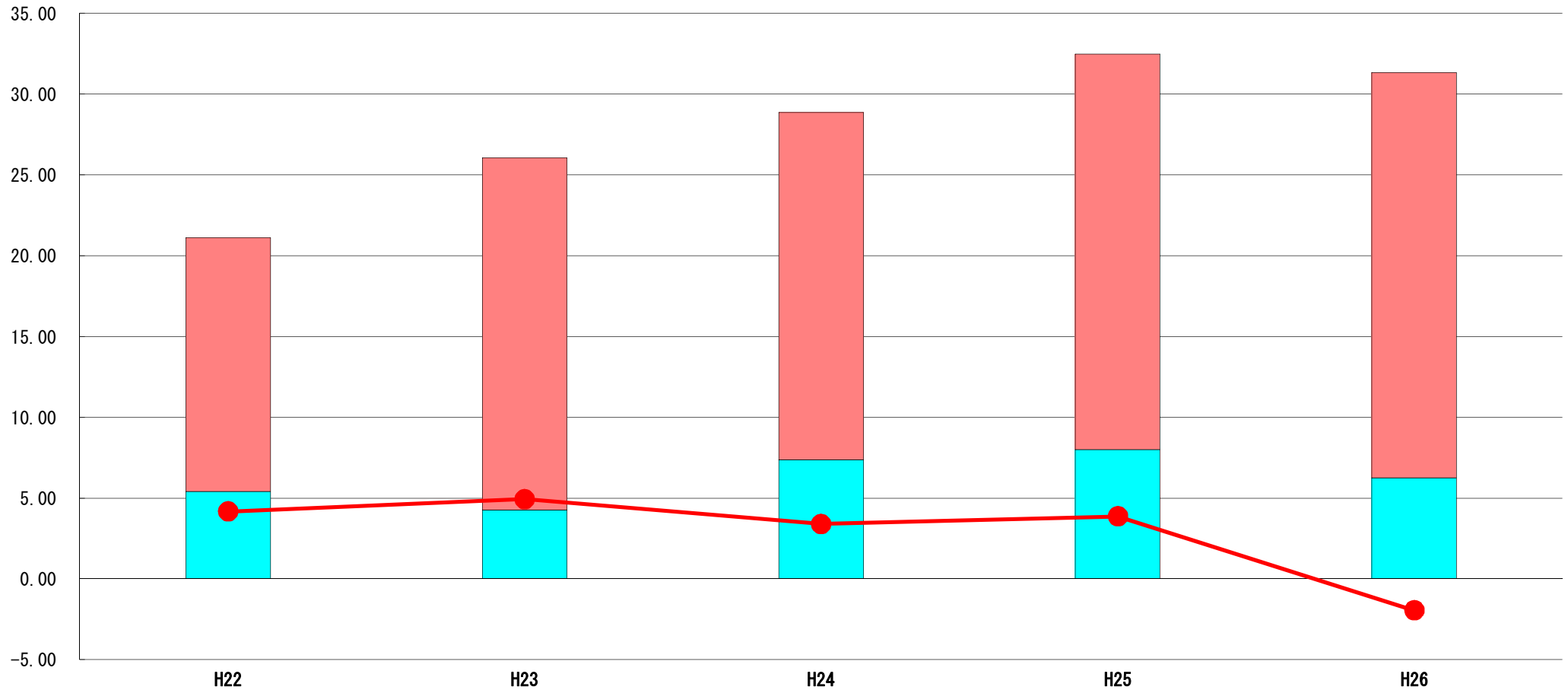
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H22	2,572,256	70,146	▲ 3.9	78,670	3.1	▲ 7.0	
うち単独分	1,083,973	29,560	▲ 19.5	38,094	▲ 7.3	▲ 12.2	
H23	3,728,224	102,252	▲ 45.8	67,201	▲ 14.6	▲ 60.4	
うち単独分	1,203,866	33,018	11.7	35,210	▲ 7.6	▲ 19.3	
H24	2,725,487	75,288	▲ 26.4	75,709	12.7	▲ 39.1	
うち単独分	468,976	12,955	▲ 60.8	35,212	0.0	▲ 60.8	
H25	3,093,049	85,455	13.5	90,961	20.1	▲ 6.6	
うち単独分	887,484	24,520	89.3	37,720	7.1	▲ 82.2	
H26	2,865,814	80,046	▲ 6.3	106,614	17.2	▲ 23.5	
うち単独分	1,052,540	29,399	19.9	45,545	20.7	▲ 0.8	
過去5年間平均	2,996,966	82,637	4.5	83,831	7.7	▲ 3.2	
うち単独分	939,368	25,890	8.1	38,356	2.6	▲ 5.5	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

北海道伊達市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		15.71	21.79	21.48	24.48	25.08
 実質収支額		5.40	4.26	7.37	8.00	6.24
 実質単年度収支		4.17	4.93	3.40	3.87	▲ 1.95

## 分析欄

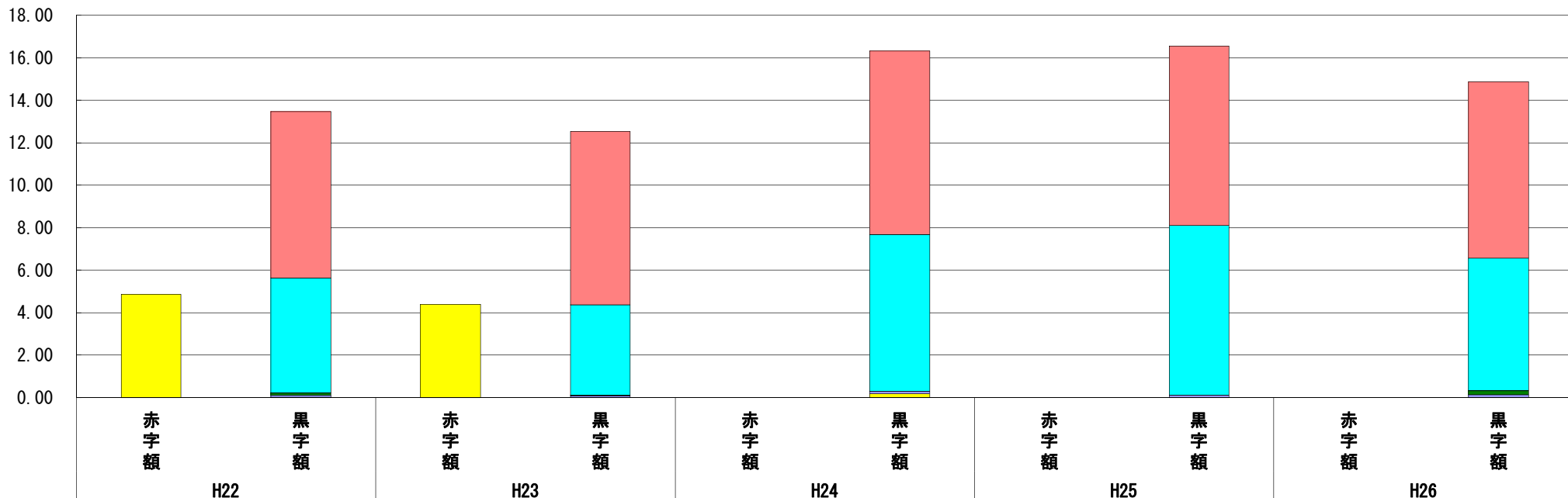
近年は、財政調整基金を取り崩すことなく積立により基金の残高は増加している。  
 H26年度は繰り越し財源が多く発生したため、実質単年度収支が減少した。今後とも引き続き、「伊達市行財政大綱2011」に沿って健全な財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

北海道伊達市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		7.84	8.16	8.66	8.45	8.31
一般会計		5.40	4.26	7.36	7.99	6.24
介護保険特別会計		0.13	0.02	0.00	0.00	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.10	0.12	0.12	0.13
霊園特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計		▲ 4.86	▲ 4.39	0.19	0.00	0.00
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	-	-

## 分析欄

平成24年度に国民健康保険特別会計の累積赤字分を補てんしたことにより赤字は解消され、黒字に転じている。  
今後とも、引き続き健全な財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

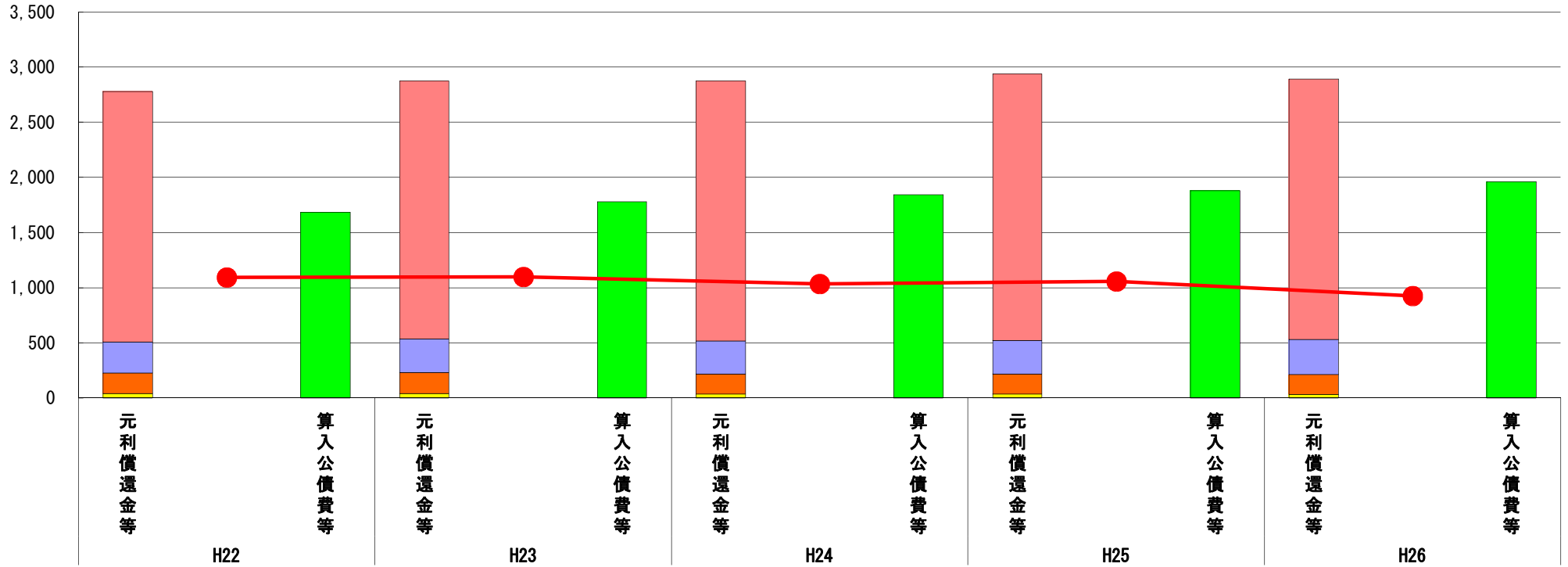


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道伊達市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,273	2,340	2,355	2,417	2,361
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		278	306	300	303	314
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		186	188	185	183	182
	債務負担行為に基づく支出額		42	42	34	34	33
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,684	1,779	1,841	1,879	1,963
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,095	1,097	1,033	1,058	927

## 分析欄

元利償還金は依然として高額を推移しているが、地方債の発行額を元金償還額以内にすることや、交付税措置の大きな地方債を優先して活用するなど、実質公債費比率が悪化しないように努める。

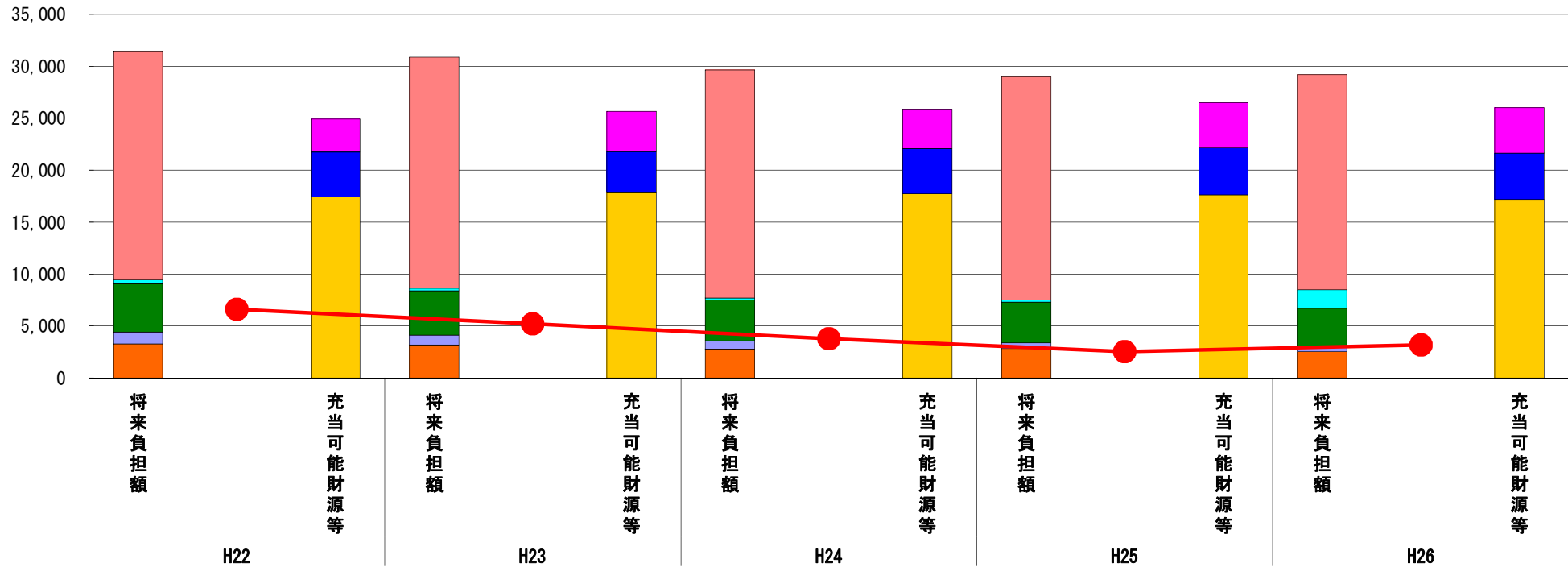
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道伊達市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,081	22,240	21,970	21,569	20,723
	債務負担行為に基づく支出予定額		263	223	191	159	1,778
	公営企業債等繰入見込額		4,742	4,260	3,930	3,933	3,751
	組合等負担等見込額		1,112	933	751	570	387
	退職手当負担見込額		3,290	3,195	2,802	2,817	2,546
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,184	3,866	3,764	4,393	4,377
	充当可能特定歳入		4,308	3,989	4,402	4,530	4,454
	基準財政需要額算入見込額		17,417	17,798	17,705	17,597	17,190
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,578	5,199	3,773	2,528	3,166

### 分析欄

今後とも地方債の発行限度額を元利償還額以内にするにより、地方債現在高を減少させる。また、充当可能財源である財政調整基金等への積立を行い、将来負担比率が悪化しないように努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。